

# 東吾妻町の財務書類

〔平成22年3月31日現在〕

【総務省方式改訂モデル】

普通会計財務4表

連結財務4表

東吾妻町 企画課

## 目 次

I	はじめに	.....	1
II	4つの財務書類	.....	1
III	作成基準	.....	1
IV	連結財務書類の作成目的	.....	2
	1 連結財務書類	.....	2
	2 連結対象団体	.....	2
V	普通会計財務4表	.....	3
	1 貸借対照表	.....	3
	2 行政コスト計算書	.....	4
	3 純資産変動計算書	.....	5
	4 資金収支計算書	.....	6
VI	連結財務4表	.....	7
	1 連結貸借対照表	.....	7
	2 連結行政コスト計算書	.....	9
	目的別性質別行政コスト	.....	10
	3 連結純資産変動計算書	.....	11
	4 連結資金収支計算書	.....	12
	付表	.....	13

## I はじめに

地方公共団体の公会計の整備については、平成18年8月に総務省から「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」が示され、全国の都道府県及び市町村で、「基準モデル」または「総務省方式改訂モデル」のどちらかを採用して、4つの財務書類(貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書)を整備することが求められました。

本町では、平成20年度決算から4つの財務書類を「総務省方式改訂モデル」により作成し、公表いたしました。平成21年度決算決算につきましても、引き続き作成しましたので公表いたします。

## II 4つの財務書類

### 1 貸借対照表

貸借対照表は、バランスシートとも呼ばれ、東吾妻町がこれまでに取得した土地や建物などの「資産」の状況と、その資産を形成するための財源がどのように調達されたのか「負債」及び「純資産」の状況を表している財務書類です。

### 2 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政活動のうち福祉サービスやごみの収集のように「資産の形成につながる行政サービスに要する経費(経常行政コスト)」と「その行政サービスの対価として得られた財源(経常収益)」を対比させた財務書類です。

### 3 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、民間企業会計における株主資本等変動計算書にあたるもので、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間にどのように変動したのかを表している財務書類です。

### 4 資金収支計算書

資金収支計算書は、キャッシュフロー計算書とも呼ばれるもので、現金(資金)の出入りの情報を「経常的収支の部」「公共資産整備収支の部」「投資・財務的収支の部」の3つの区分に分けて表した財務書類です。

## III 作成基準

貸借対照表は、「新地方会計制度実務研究会報告書」に示されている作成方法に基づき作成し、作成基準日は、平成22年3月31日としています。また、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書は、平成21年4月1日から平成22年3月31日を作成対象期間としています。ただし、平成22年4月1日から5月31日までの出納整理期間の収支は、基準日及び対象期間までに終了したものとして処理しています。

⋮



## V 普通会計財務4表

### 1 貸借対照表

#### 貸借対照表の概要

##### ①資産について

平成21年度末の東吾妻町の「総資産」は、433億8千万円あり、町民1人あたり264万円となっております。平成20年度と比較しますと、7億5千8百万円の増加となり、「現金預金」が3億円増加しています。また、資産のうち「公共資産」は、道路や公園などのインフラ整備が進み、前年比2億8千3百万円の増となっております。

##### ②負債について

平成21年度末の東吾妻町の「負債」は、152億9百万円あり、町民1人あたり92万5千円となっております。平成20年度と比較しますと、1億2千5百万円の減となり、長期未払金が1億4千5百万円の減額となっております。

##### ③純資産について

資産から負債を差し引いた平成21年度末の純資産額は、281億7千万円となり、町民1人あたり171万4千円となっております。平成20年度と比較しますと、8億8千4百万円の増加となりました。

### 貸借対照表

【平成22年3月31日現在人口 16,431人】

(単位:千円)

[資産の部]				[負債の部]			
	H21決算	H20決算	増減		H21決算	H20決算	増減
<b>1. 公共資産</b>	<b>39,901,960</b>	<b>39,618,758</b>	<b>283,202</b>	<b>1. 固定負債</b>	<b>13,975,145</b>	<b>14,126,148</b>	<b>▲ 151,003</b>
(1)有形固定資産	39,830,873	39,547,671	283,202	(1)地方債	10,109,931	10,099,115	10,816
(2)売却可能資産	71,087	71,087	0	(2)長期未払金	1,647,710	1,793,546	▲ 145,836
				(3)退職手当引当金	2,217,504	2,233,487	▲ 15,983
				(4)損失補償等引当金	0	0	0
<b>2. 投資等</b>	<b>2,115,712</b>	<b>1,945,986</b>	<b>169,726</b>	<b>2. 流動負債</b>	<b>1,234,021</b>	<b>1,208,923</b>	<b>25,098</b>
(1)投資及び出資金	483,013	367,935	115,078	(1)翌年度償還予定地方債	895,754	908,421	▲ 12,667
(2)貸付金	0	0	0	(2)短期借入金	0	0	0
(3)基金等	1,595,139	1,556,920	38,219	(3)未払金	191,593	185,447	6,146
(4)長期延滞債権	75,149	70,765	4,384	(4)翌年度支払予定退職手当	45,931	10,944	34,987
(5)回収不能見込額	▲ 37,589	▲ 49,634	12,045	(5)賞与引当金	100,743	104,111	▲ 3,368
				<b>負債合計</b>	<b>15,209,166</b>	<b>15,335,071</b>	<b>▲ 125,905</b>
				<b>[純資産の部]</b>			
<b>3. 流動資産</b>	<b>1,362,749</b>	<b>1,057,383</b>	<b>305,366</b>	1. 公共資産等整備活券補助金等	9,083,723	9,103,124	▲ 19,401
(1)現金預金	1,337,191	1,031,973	305,218	2. 公共資産等整備一般財源	23,715,174	22,918,338	796,836
(2)未収金	25,558	25,410	148	<b>3. その他一般財源</b>	<b>▲ 4,619,453</b>	<b>▲ 4,726,217</b>	<b>106,764</b>
				4. 資産評価差額	▲ 8,189	▲ 8,189	0
				<b>純資産合計</b>	<b>28,171,255</b>	<b>27,287,056</b>	<b>884,199</b>
<b>資産合計</b>	<b>43,380,421</b>	<b>42,622,127</b>	<b>758,294</b>	<b>債・純資産合計</b>	<b>43,380,421</b>	<b>42,622,127</b>	<b>758,294</b>

※ 金額はいずれも集計単位での四捨五入のため、合計があわないことがあります。

## 2 行政コスト計算書

### 行政コスト計算書の概要

平成21年度の「経常行政コスト」は、75億円になり、町民1人あたりでは45万6千円となっています。平成20年度決算と比較しますと、6億6千百万円の増となっています。これは、補助金等で定額給付金事業が2億6千5百万円、公共資産整備補助金等でバイオマス利活用事業が2億6千8百万円増加したことによるものです。

これに対して「経常収益」は3億1千6百万円、町民1人あたり1万9千円となり平成20年度決算とほぼ同水準です。差引き「純経常行政コスト」は71億8千3百万円、町民1人あたり43万7千円となっています。

### 行政コスト計算書

	【平成22年3月31日現在人口 16,431人】		(単位:千円)
	H21決算	H20決算	増減
<b>経常行政コスト</b>	<b>7,500,497</b>	<b>6,839,203</b>	<b>661,294</b>
<b>1. 人にかかるコスト</b>	<b>1,721,714</b>	<b>1,716,422</b>	<b>5,292</b>
(1) 人件費	1,432,878	1,442,974	▲ 10,096
(2) 退職手当引当金繰入等	188,093	169,337	18,756
(3) 賞与引当金繰入額	100,743	104,111	▲ 3,368
<b>2. 物にかかるコスト</b>	<b>2,546,254</b>	<b>2,437,516</b>	<b>108,738</b>
(1) 物件費	1,003,570	898,031	105,539
(2) 維持補修費	43,992	44,697	▲ 705
(3) 減価償却費	1,498,692	1,494,788	3,904
<b>3. 移転支的コスト</b>	<b>3,180,221</b>	<b>2,662,915</b>	<b>517,306</b>
(1) 社会保障給付	486,668	467,145	19,523
(2) 補助金等	1,311,371	1,068,968	242,403
(3) 他会計等への支出額	954,764	856,990	97,774
(4) 他団体への 公共資産整備補助金等	427,418	269,812	157,606
<b>4. その他のコスト</b>	<b>52,308</b>	<b>22,350</b>	<b>29,958</b>
(1) 支払利息	242,544	205,307	37,237
(2) 回収不能見込計上額	▲ 4,789	5,817	▲ 10,606
(3) その他行政コスト	▲ 185,447	▲ 188,774	3,327
<b>経常収益</b>	<b>316,602</b>	<b>322,193</b>	<b>▲ 5,591</b>
1. 使用料・手数料	175,780	181,757	▲ 5,977
2. 分担金・負担金・寄附金	140,822	140,436	386
<b>(差引) 純経常行政コスト</b>	<b>7,183,895</b>	<b>6,517,010</b>	<b>666,885</b>

### 3 純資産変動計算書

#### 純資産変動計算書の概要

平成21年度の純経常行政コスト71億8千3百万円に対して、地方税や地方交付税などの一般財源が60億9千4百万円、補助金等が18億4千6百万円あり、また、資産評価替えによる変動額が1億1千7百万円あり、合計で8億8千4百万円純資産が増加しました。この結果、期首に272億8千7百万円であった純資産残高が、期末では281億7千1百万円となりました。

#### 純資産変動計算書

(単位:千円)

	H21決算	H20決算	増減
期首純資産残高	27,287,056	27,112,643	174,413
<b>純経常行政コスト</b>	<b>▲ 7,183,895</b>	<b>▲ 6,517,010</b>	<b>▲ 666,885</b>
<b>一般財源</b>	<b>6,094,470</b>	<b>5,720,859</b>	<b>373,611</b>
地方税	1,906,314	2,018,394	▲ 112,080
地方交付税	2,944,017	2,818,834	125,183
その他行政コスト充当財源	1,244,139	883,631	360,508
<b>補助金等受入</b>	<b>1,846,235</b>	<b>1,029,341</b>	<b>816,894</b>
<b>臨時損益</b>	<b>9,819</b>	<b>▲ 58,777</b>	<b>68,596</b>
災害復旧事業費	▲ 404	▲ 40,561	40,157
公共資産所売却損益	10,223	1,784	8,439
投資損失	0	▲ 20,000	20,000
<b>資産評価替えによる変動額</b>	<b>117,570</b>	<b>0</b>	<b>117,570</b>
<b>無償受贈資産受入</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
<b>その他</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
<b>当期変動額</b>	<b>884,199</b>	<b>174,413</b>	<b>709,786</b>
<b>期末純資産残高</b>	<b>28,171,255</b>	<b>27,287,056</b>	<b>884,199</b>

## 4 資金収支計算書

### 資金収支計算書の概要

平成21年度の資金収支につきましては、「経常的収支の部」で生じた余剰(黒字)21億5千7百万円で、「公共資産整備収支の部」の収支不足(赤字)6億2千8百万円と「投資・財務的収支の部」の収支不足(赤字)14億2百万円を補てんしています。

「経常的収支の部」の黒字額が、「公共資産整備収支の部」と「投資・財務的収支の部」の収支不足額の合計よりも大きいため、期首に4億2千4百万円あった歳計現金が、期末では1億2千7百万円増加し、5億5千1百万円となっています。

### 資金収支計算書

(単位:千円)

	H21決算	H20決算	増減
期首歳計現金残高	424,639	336,423	88,216
<b>1 経常的収支</b>	<b>2,157,814</b>	<b>1,867,176</b>	<b>290,638</b>
<b>経常的支出</b>	<b>5,420,074</b>	<b>5,019,636</b>	<b>400,438</b>
(人件費、物件費、社会保障 給付、補助金等など)			
<b>経常的収入</b>	<b>7,577,888</b>	<b>6,886,812</b>	<b>691,076</b>
(地方税、地方交付税、国県 補助金、使用料・手数料等)			
<b>2 公共資産整備収支</b>	<b>▲ 628,643</b>	<b>▲ 397,331</b>	<b>▲ 231,312</b>
<b>公共資産整備支出</b>	<b>2,233,596</b>	<b>1,810,676</b>	<b>422,920</b>
(公共資産整備支出、公共資 産整備補助金等支出など)			
<b>公共資産整備収入</b>	<b>1,604,953</b>	<b>1,413,345</b>	<b>191,608</b>
(国県補助金等、地方債発行 額、基金取崩額など)			
<b>3 投資・財務的収支</b>	<b>▲ 1,402,056</b>	<b>▲ 1,381,629</b>	<b>▲ 20,427</b>
<b>投資・財務的支出</b>	<b>1,759,376</b>	<b>1,619,940</b>	<b>139,436</b>
(貸付金、基金積立金、地方 債償還額など)			
<b>投資・財務的収入</b>	<b>357,320</b>	<b>238,311</b>	<b>119,009</b>
(国県補助金等、貸付金回収 額、その他収入など)			
<b>当期資金収支額</b>	<b>127,115</b>	<b>88,216</b>	<b>38,899</b>
<b>期末歳計現金残高</b>	<b>551,754</b>	<b>424,639</b>	<b>127,115</b>

## VI 連結財務4表

### 1 連結貸借対照表

#### 連結貸借対照表

【平成22年3月31日現在人口 16,431人】

(単位:千円)

[資産の部]				[負債の部]			
	H21決算	H20決算	増減		H21決算	H20決算	増減
<b>1. 公共資産</b>	<b>57,541,773</b>	<b>57,376,094</b>	<b>165,679</b>	<b>1. 固定負債</b>	<b>20,513,677</b>	<b>20,963,224</b>	<b>▲ 449,547</b>
(1)有形固定資産	57,469,071	57,303,392	165,679	(1)地方公共団体地方債	15,193,479	15,357,716	▲ 164,237
(2)無形固定資産	1,615	1,615	0	(2)関係団体地方債	597,664	648,161	▲ 50,497
(3)売却可能資産	71,087	71,087	0	(3)長期未払金	1,707,445	1,854,657	▲ 147,212
				(4)退職手当引当金等	3,015,089	3,102,690	▲ 87,601
<b>2. 投資等</b>	<b>3,038,322</b>	<b>2,837,194</b>	<b>201,128</b>	<b>2. 流動負債</b>	<b>1,932,267</b>	<b>2,053,882</b>	<b>▲ 121,615</b>
(1)投資及び出資金	483,523	368,435	115,088	(1)翌年度償還予定地方債	1,284,874	1,340,547	▲ 55,673
(2)貸付金	0	0	0	(2)短期借入金	181,518	261,257	▲ 79,739
(3)基金等	2,484,878	2,422,322	62,556	(3)未払金	263,458	260,803	2,655
(4)長期延滞債権	117,589	103,303	14,286	(4)翌年度支払予定退職手当	57,414	43,776	13,638
(5)その他	661	0	661	(5)賞与引当金	134,806	140,556	▲ 5,750
(6)回収不能見込額	▲ 48,329	▲ 56,866	8,537	(6)その他	10,197	6,943	3,254
				<b>負債合計</b>	<b>22,445,944</b>	<b>23,017,106</b>	<b>▲ 571,162</b>
<b>3. 流動資産</b>	<b>2,604,601</b>	<b>2,458,597</b>	<b>146,004</b>	<b>[純資産の部]</b>			
(1)資金	1,946,518	1,726,737	219,781	1.公共資産等整備国県補助金等	14,112,714	14,171,985	▲ 59,271
(2)未収金	68,171	72,025	▲ 3,854	2.公共資産等整備一般財源	30,736,395	29,663,450	1,072,945
(3)販売用不動産	561,460	623,996	▲ 62,536	3.他団体及び民間出資分	322	481	▲ 159
(4)その他	33,866	39,780	▲ 5,914	4.その他一般財源	▲ 4,091,044	▲ 4,218,764	127,720
(5)回収不能見込額	▲ 5,414	▲ 3,941	▲ 1,473	5.資産評価差額	▲ 19,635	37,627	▲ 57,262
				<b>純資産合計</b>	<b>40,738,752</b>	<b>39,654,779</b>	<b>1,083,973</b>
<b>資産合計</b>	<b>63,184,696</b>	<b>62,671,885</b>	<b>512,811</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>63,184,696</b>	<b>62,671,885</b>	<b>512,811</b>

※ 金額はいずれも集計単位での四捨五入のため、合計があわないことがあります。

平成21年度末の連結対象団体を含めた全体の「資産」は、631億8千5百万(町民1人あたり384万5千円)となっています。この「資産」を形成するための財源は、国・県の補助金やこれまでの世代が負担した「純資産」が407億3千9百万円(町民1人あたり247万9千円)となっています。将来世代の負担である「負債」は224億4千6百万円(町民1人あたり136万6千円)となります。平成20年度と比較しますと「負債」が36.7%から35.5%に減り、「純資産」が63.3%から64.5%に増えています。

## ア 公共資産

道路や公園などのインフラ整備により、有形固定資産が1億6千6百万円増加し、「公共資産」は575億4千1百万円になり「総資産」の91.1%を占めています。

## イ 投資等

投資等のほとんどは「基金等」で、24億8千5百万円となり、前年度より6千2百万円増加しています。また、納付期限から1年以上納付されていない債権、「長期延滞債権」が1億1千8百万円ありますが、このうち回収不能と見込まれるものを「回収不能見込額」として4千8百万円計上しています。

## ウ 流動資産

流動資産のうち、現金預金に当たる「資金」が19億4千7百万円、前年度より2億2千万円増加しています。次に歳入調定した町税等の「未収金」が6千8百万円となっています。また、「販売用不動産」の5億6千1百万円は地域開発事業特別会計の宅地造成事業および土地開発公社、駅北土地区画整理組合にかかるものです。

## エ 負債

固定負債では、「地方公共団体」（東吾妻町全会計）による地方債は151億9千3百万円となっており、繰上償還を行ったり起債を抑制した結果、前年度より1億6千4百万円減額となっています。そのうち「普通会計地方債」が101億1千万円、「公営事業地方債」が50億8千4百万円となっています。「関係団体」による地方債は5億9千8百万円となっています。「退職手当引当金等」は30億1千5百万円ですが、年度末に職員が全員退職した場合として見込んでいます。固定負債総額では、前年度より4億5千万円減額となっています。

流動負債では、「翌年度償還予定地方債」が12億8千5百万円となり、前年度より5千6百万円の減額となっています。そのうち「地方公共団体」にかかるものが12億6千7百万円、「関係団体」にかかるものが1千8百万円です。「未払金」は2億6千3百万円ありますが、そのうち1億8千1百万円は森林総合研究所（旧緑資源機構）に対するものとなっています。

## オ 純資産

「資産」631億8千5百万円から「負債」224億4千6百万円を差し引いた「純資産」は407億3千9百万円となっています。このうち「地方公共団体」にかかるものが358億2千7百万円となっています。

## 2 連結行政コスト計算書

### 連結行政コスト計算書

【平成22年3月31日現在人口 16,431 人】 (単位:千円)

	H21決算	H20決算	増減
<b>経常行政コスト</b>	<b>13,976,036</b>	<b>13,198,255</b>	<b>777,781</b>
<b>1. 人にかかるコスト</b>	<b>2,340,327</b>	<b>2,433,278</b>	<b>▲ 92,951</b>
(1) 人件費	2,048,222	2,080,345	▲ 32,123
(2) 退職手当引当金繰入等	158,195	213,498	▲ 55,303
(3) 賞与引当金繰入額	133,910	139,435	▲ 5,525
<b>2. 物にかかるコスト</b>	<b>3,897,703</b>	<b>3,801,694</b>	<b>96,009</b>
(1) 物件費	1,712,551	1,642,085	70,466
(2) 維持補修費	96,724	90,286	6,438
(3) 減価償却費	2,088,428	2,069,323	19,105
<b>3. 移転支出的なコスト</b>	<b>7,398,718</b>	<b>6,743,363</b>	<b>655,355</b>
(1) 社会保障給付	4,768,464	4,531,952	236,512
(2) 補助金等	2,202,836	1,941,599	261,237
(3) 他団体への 公共資産整備補助金等	427,418	269,812	157,606
<b>4. その他のコスト</b>	<b>339,288</b>	<b>219,920</b>	<b>119,368</b>
(1) 支払利息	387,104	358,348	28,756
(2) 回収不能見込計上額	4,827	11,688	▲ 6,861
(3) その他行政コスト	▲ 52,643	▲ 150,116	97,473
<b>経常収益</b>	<b>5,105,479</b>	<b>4,985,774</b>	<b>119,705</b>
1. 使用料・手数料	213,349	218,358	▲ 5,009
2. 分担金・負担金・寄附金	3,086,875	2,970,881	115,994
3. 保険料	763,041	729,301	33,740
4. 事業収入	900,255	960,428	▲ 60,173
5. その他特定行政サービス収入	141,959	106,806	35,153
<b>(差引) 純経常行政コスト</b>	<b>8,870,557</b>	<b>8,212,481</b>	<b>658,076</b>

平成21年度の連結対象団体を含めた全体の「経常行政コスト」は、139億7千6百万円であり、「経常収益」51億5百万円となっています。

また、「経常行政コスト」から「経常収益」を差し引いた「純経常行政コスト」は88億7千万円となっています。平成20年度決算と比較しますと額にして6億5千8百万円の増、率にして8.0%の増となっています。

「経常行政コスト」を目的別にみると昨年に引き続き「福祉」に対するものが63億4千万円と、全体の45%を占めています。国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療などの社会保障給付費にかかるコストが大幅に増加しています。

性質別の区分でも、社会保障給付費が含まれる移転支出的なコストが73億9千8百万円(52.9%)で約半分を占めています。

## 目的別性質別行政コスト

(単位:千円)

	総額	構成比率	生活インフラ ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
人にかかる コスト	2,340,327	16.7%	111,756	415,915	420,176	144,430	192,036	158,219	801,318	96,477			0
構成比率			4.8%	17.8%	18.0%	6.2%	8.2%	6.8%	34.2%	4.1%			0.0%
物にかかる コスト	3,897,703	27.9%	840,266	736,336	344,479	474,454	850,291	54,780	591,529	5,568			0
構成比率			21.6%	18.9%	8.8%	12.2%	21.8%	1.4%	15.2%	0.1%			0.0%
移転支的的な コスト	7,398,718	52.9%	132,555	41,897	5,498,662	286,424	530,166	256,298	651,899	817			0
構成比率			1.8%	0.6%	74.3%	3.9%	7.2%	3.5%	8.8%	0.0%			0.0%
その他の コスト	339,288	2.4%	106	0	76,951	0	30,496	0	0	0	387,104	4,827	△ 160,196
構成比率			0.0%	0.0%	22.7%	0.0%	9.0%	0.0%	0.0%	0.0%	114.1%	1.4%	-47.2%
経常行政 コスト	13,976,036		1,084,683	1,194,148	6,340,268	905,308	1,602,989	469,297	2,044,746	102,862	387,104	4,827	△ 160,196
構成比率			7.8%	8.5%	45.4%	6.5%	11.5%	3.4%	14.6%	0.7%	2.8%	0.0%	-1.1%

### 3 連結純資産変動計算書

#### 連結純資産変動計算書

(単位:千円)

	H21決算	H20決算	増減
期首純資産残高	39,654,779	39,429,926	224,853
純経常行政コスト	▲ 8,870,557	▲ 8,212,478	▲ 658,079
一般財源	6,001,252	5,565,789	435,463
地方税	1,906,314	2,018,394	▲ 112,080
地方交付税	2,944,017	2,818,834	125,183
その他行政コスト充当財源	1,150,921	728,561	422,360
補助金等受入	3,747,975	2,931,145	816,830
臨時損益	9,944	▲ 60,265	70,209
災害復旧事業費	▲ 404	▲ 40,561	40,157
公共資産所売却損益	10,348	296	10,052
投資損失	0	▲ 20,000	20,000
出資の受入・新規設立	13,863	24,359	▲ 10,496
資産評価替えによる変動額	38,595	45,816	▲ 7,221
無償受贈資産受入	21,778	0	21,778
その他	121,494	▲ 69,513	191,007
当期変動額	1,084,344	224,853	859,491
期末純資産残高	40,739,123	39,654,779	1,084,344

平成21年度の東吾妻町前会計に連結対象団体を含めた全体の「純経常行政コスト」88億7千3百万円に対して、地方税や地方交付税などの一般財源が60億1百万円、補助金等が37億4千8百万円あり、合計で10億8千4百万円純資産が増加しました。この結果、期首に396億5千5百万円であった純資産残高が、期末では407億3千9百万円となりました。

## 連結資金収支計算書

(単位:千円)

	H21決算	H20決算	増減
期首資金残高	1,726,737	1,522,924	203,813
<b>1 経常的収支</b>	<b>2,390,623</b>	<b>2,269,530</b>	<b>121,093</b>
<b>経常的支出</b> (人件費、物件費、社会保障 給付、補助金など)	<b>10,801,375</b>	<b>10,250,180</b>	<b>551,195</b>
<b>経常的収入</b> (地方税、地方交付税、国県 補助金、使用料・手数料等)	<b>13,191,998</b>	<b>12,519,710</b>	<b>672,288</b>
<b>2 公共資産整備収支</b>	<b>▲ 572,042</b>	<b>▲ 294,155</b>	<b>▲ 277,887</b>
<b>公共資産整備支出</b> (公共資産整備支出、公共資 産整備補助金等支出など)	<b>2,557,427</b>	<b>2,133,248</b>	<b>424,179</b>
<b>公共資産整備収入</b> (国県補助金等、地方債発行 額、基金取崩額など)	<b>1,985,385</b>	<b>1,839,093</b>	<b>146,292</b>
<b>3 投資・財務的収支</b>	<b>▲ 1,774,415</b>	<b>▲ 1,771,562</b>	<b>▲ 2,853</b>
<b>投資・財務的支出</b> (貸付金、基金積立金、地方 債償還額など)	<b>2,125,620</b>	<b>1,976,600</b>	<b>149,020</b>
<b>投資・財務的収入</b> (国県補助金等、貸付金回収 額、その他収入など)	<b>351,205</b>	<b>205,038</b>	<b>146,167</b>
<b>当期資金収支額</b>	<b>44,166</b>	<b>203,813</b>	<b>▲ 159,647</b>
期末資金残高	1,770,903	1,726,737	44,166

平成21年度の資金収支につきましては、「経常的収支の部」で生じた余剰(黒字)23億9千万円で、「公共資産整備収支の部」の収支不足(赤字)5億7千2百万円と「投資・財務的収支の部」の収支不足(赤字)17億7千4百万円を補てんしています。

「経常的収支の部」の黒字額が、「公共資産整備収支の部」と「投資・財務的収支の部」の収支不足額の合計よりも大きいため、期首に17億2千6百万円あった歳計現金が、期末では4千4百万円増加し、17億7千万円となっています。

# 付 表

貸借対照表  
(平成22年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
<b>〔資産の部〕</b>		<b>〔負債の部〕</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	10,109,931
①生活インフラ・国土保全	16,547,449	(2) 長期未払金	
②教育	11,535,857	①物件の購入等	35,075
③福祉	590,606	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	295,614	③その他	1,612,635
⑤産業振興	6,680,060	長期未払金計	1,647,710
⑥消防	119,119	(3) 退職手当引当金	2,217,504
⑦総務	4,062,168	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	39,830,873	固定負債合計	13,975,145
(2) 売却可能資産	71,087		
公共資産合計	39,901,960		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	895,754
①投資及び出資金	488,013	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
②投資損失引当金	△ 5,000	(3) 未払金	191,593
投資及び出資金計	483,013	(4) 翌年度支払予定退職手当	45,931
(2) 貸付金	0	(5) 賞与引当金	100,743
(3) 基金等		流動負債合計	1,234,021
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	1,259,744		
③土地開発基金	264,547		
④その他定額運用基金	70,848		
⑤退職手当組合積立金	0		
基金等計	1,595,139		
(4) 長期延滞債権	75,149		
(5) 回収不能見込額	△ 37,589		
投資等合計	2,115,712		
3 流動資産		1 負債合計	15,209,166
(1) 現金預金			
①財政調整基金	785,437		
②減債基金	0		
③歳計現金	551,754		
現金預金計	1,337,191		
(2) 未収金			
①地方税	20,819		
②その他	4,739		
③回収不能見込額	0		
未収金計	25,558		
流動資産合計	1,362,749		
資 産 合 計	43,380,421		
		〔純資産の部〕	
		1 公共資産等整備国庫補助金等	9,083,723
		2 公共資産等整備一般財源等	23,715,174
		3 その他一般財源等	△ 4,619,453
		4 資産評価差額	△ 8,189
		純 資 産 合 計	28,171,255
		負債・純資産合計	43,380,421

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	1,147,829 千円
②教育	44,541 千円
③福祉	7,555 千円
④環境衛生	103,873 千円
⑤産業振興	3,060,999 千円
⑥消防	36,360 千円
⑦総務	405,481 千円
計	4,806,638 千円

上の支出金に充当された財源

①国庫補助金等	2,401,211 千円
②地方債	680,893 千円
③一般財源等	1,724,534 千円
計	4,806,638 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0 千円
②債務保証又は損失補償	0 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
③その他	0 千円

※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち8,098,435千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	〔内訳〕	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	18,017,353 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	11,013,481 千円	11,013,481 千円	
債務負担行為支出予定額	525,821 千円	1839303 千円	△ 1,313,482 千円
公営事業地方債負担見込額	3,316,947 千円		3,316,947 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	342,158 千円		342,158 千円
退職手当負担見込額	2,792,081 千円	2,792,081 千円	
第三セクター等債務負担見込額	26,865 千円	0 千円	26,865 千円
連結実質赤字額	— 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	— 千円		
基金等将来負担軽減資産	10,708,877 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	2,470,656 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	139,786 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	8,098,435 千円		
(差引) 普通会計が将来負担すべき実質的な負債	7,308,476 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は6,416,763千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は28,989,063千円です。

## 行政コスト計算書

〔自 平成21年4月 1日  
至 平成22年3月31日〕

### 【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	1,432,878	19.1%	76,524	343,595	120,769	60,124	103,030	10,598	631,888	86,350			0
	(2)退職手当引当金繰入等	188,093	2.5%	6,175	47,791	21,347	10,768	16,512	47	81,829	3,625			0
	(3)賞与引当金繰入額	100,743	1.3%	3,038	24,476	8,884	4,412	7,268	780	45,534	6,352			0
	小 計	1,721,714	23.0%	85,737	415,862	151,000	75,304	126,810	11,425	759,250	96,327			0
2	(1)物件費	1,003,570	13.4%	8,710	422,189	87,416	42,666	44,430	22,597	370,055	5,507			0
	(2)維持補修費	43,992	0.6%	22,473	4,900	502	233	1,064	551	14,269	0			0
	(3)減価償却費	1,498,692	20.0%	433,543	290,125	51,583	12,442	499,101	15,486	196,412				0
	小 計	2,546,254	33.9%	464,726	717,214	139,501	55,341	544,595	38,634	580,736	5,507			0
3	(1)社会保障給付	486,668	6.5%		6,409	475,814	4,445							
	(2)補助金等	1,311,371	17.5%	11,771	35,043	68,612	272,218	456,979	236,375	380,890	813			△ 151,330
	(3)他会計等への支出額	954,764	12.7%	76,259	0	549,191	90,349	87,635	0	0				151,330
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	427,418	5.7%	120,784	0	0	2,268	29,118	5,529	269,719				0
	小 計	3,180,221	42.4%	208,814	41,452	1,093,617	369,280	573,732	241,904	650,609	813			0
4	(1)支払利息	242,544	3.2%									242,544		
	(2)回収不能見込計上額	△ 4,789	-0.1%										△ 4,789	
	(3)その他行政コスト	△ 185,447	-2.5%					0						△ 185,447
	小 計	52,308	0.7%	0	0	0	0	0	0	0	0	242,544	△ 4,789	△ 185,447
経 常 行 政 コ ス ト a		7,500,497		759,277	1,174,528	1,384,118	499,925	1,245,137	291,963	1,990,595	102,647	242,544	△ 4,789	△ 185,447
( 構 成 比 率 )				10.1%	15.7%	18.5%	6.7%	16.6%	3.9%	26.5%	1.4%	3.2%	-0.1%	-2.5%

### 【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料 b	175,780		17,352	6,428	43,858	530	4,325	0	83,924	0	0		0	19,363
2	分担金・負担金・寄附金 c	140,822		0	0	7,046	0	128,906	0	4,558	0	0		159	153
経 常 収 益 合 計 ( b + c ) d		316,602		17,352	6,428	50,904	530	133,231	0	88,482	0	0		159	19,516
d/a		4.22%		2.3%	0.5%	3.7%	0.1%	10.7%	0.0%	4.4%	0.0%	0.0%		-0.1%	
(差引)純経常行政コスト a-d		7,183,895		741,925	1,168,100	1,333,214	499,395	1,111,906	291,963	1,902,113	102,647	242,544	△ 4,789	△ 185,606	△ 19,516

# 純資産変動計算書

〔 自 平成21年4月 1日 〕  
〔 至 平成22年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	27,287,056	9,103,124	22,918,338	△ 4,726,217	△ 8,189
純経常行政コスト	△ 7,183,895			△ 7,183,895	
一般財源					
地方税	1,906,314			1,906,314	
地方交付税	2,944,017			2,944,017	
その他行政コスト充当財源	1,244,139			1,244,139	
補助金等受入	1,846,235	392,955		1,453,280	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 404			△ 404	
公共資産除売却損益	10,223			10,223	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			849,028	△ 849,028	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			353,322	△ 353,322	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 298,674	298,674	
減価償却による財源増		△ 412,356	△ 1,086,336	1,498,692	
地方債償還等に伴う財源振替			861,942	△ 861,942	
資産評価替えによる変動額	117,570		117,554	16	0
無償受贈資産受入	0				0
その他	0			0	
期末純資産残高	28,171,255	9,083,723	23,715,174	△ 4,619,453	△ 8,189

# 資金収支計算書

〔自平成21年4月1日〕  
〔至平成22年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	1,706,078
物件費	1,003,570
社会保障給付	486,668
補助金等	1,294,407
支払利息	242,544
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	642,411
その他支出	44,396
支出合計	5,420,074
地方税	1,895,187
地方交付税	2,944,017
国県補助金等	1,268,005
使用料・手数料	162,761
分担金・負担金・寄附金	138,422
諸収入	191,280
地方債発行額	374,800
基金取崩額	27,737
その他収入	575,679
収入合計	7,577,888
経常的収支額	2,157,814

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,733,645
公共資産整備補助金等支出	427,418
他会計等への建設費充当財源繰出支出	72,533
支出合計	2,233,596
国県補助金等	578,230
地方債発行額	587,000
基金取崩額	292,265
その他収入	147,458
収入合計	1,604,953
公共資産整備収支額	△ 628,643

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	2,617
基金積立額	536,324
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	256,784
地方債償還額	963,651
長期未払金支払支出	0
支出合計	1,759,376
国県補助金等	0
貸付金回収額	2,617
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	10,223
その他収入	344,480
収入合計	357,320
投資・財務的収支額	△ 1,402,056

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	127,115
期首歳計現金残高	424,639
期末歳計現金残高	551,754

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成21年度における一時借入金の借入限度額は800,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		9,540,161	千円
地方債発行額	△	961,800	
財政調整基金等取崩額	△	27,737	
支出総額	△	9,413,046	
地方債元利償還額		1,157,946	
財政調整基金等積立額		205,840	
基礎的財政収支		501,364	千円

連結貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	27,201,060	①普通会計地方債	10,109,931
②教育	12,126,008	②公営事業地方債	5,083,548
③福祉	910,118	地方公共団体計	15,193,479
④環境衛生	5,217,239	(2) 関係団体	
⑤産業振興	7,629,825	①一部事務組合・広域連合地方債	558,789
⑥消防	163,393	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	4,221,428	③第三セクター等長期借入金	38,875
⑧収益事業	0	関係団体計	597,664
⑨その他	0	(3) 長期未払金	1,707,445
有形固定資産合計	57,469,071	(4) 引当金	3,015,089
(2) 無形固定資産	1,615	(うち退職手当等引当金)	3,004,354
(3) 売却可能資産	71,087	(うちその他の引当金)	10,735
公共資産合計	57,541,773	(5) その他	0
		固定負債合計	20,513,677
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金	483,523	(1) 翌年度償還予定額	
(2) 貸付金	0	①地方公共団体	1,267,124
(3) 基金等	2,484,878	②関係団体	17,750
(4) 長期延滞債権	117,589	翌年度償還予定額計	1,284,874
(5) その他	661	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	181,518
(6) 回収不能見込額	△ 48,329	(3) 未払金	263,458
投資等合計	3,038,322	(4) 翌年度支払予定退職手当	57,414
		(5) 賞与引当金	134,806
3 流動資産		(6) その他	10,197
(1) 資金	1,946,518	流動負債合計	1,932,267
(2) 未収金	68,171		
(3) 販売用不動産	561,460	<b>負債合計</b>	<b>22,445,944</b>
(4) その他	33,866		
(5) 回収不能見込額	△ 5,414	<b>[純資産の部]</b>	
流動資産合計	2,604,601	1 公共資産等整備国県補助金等	14,112,714
		2 公共資産等整備一般財源等	30,736,395
4 繰延勘定	0	3 他団体及び民間出資分	322
		4 その他一般財源等	△ 4,091,044
<b>資産合計</b>	<b>63,184,696</b>	5 資産評価差額	△ 19,635
		純資産合計	40,738,752
		<b>負債及び純資産合計</b>	<b>63,184,696</b>

連結行政コスト計算書

〔自平成21年4月1日  
至平成22年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	(1)人件費	2,048,222	14.7%	100,584	343,647	379,726	129,526	192,022	144,444	671,775	86,498		0
	(2)退職手当等引当金繰入等	158,195	1.1%	8,134	47,792	14,850	5,445	△ 7,254	3,035	82,569	3,625		0
	(3)賞与引当金繰入額	133,910	1.0%	3,038	24,476	25,600	9,459	7,268	10,740	46,976	6,354		0
	小計	2,340,327	16.7%	111,756	415,915	420,176	144,430	192,036	158,219	801,319	96,477		0
2	(1)物件費	1,712,551	12.3%	101,493	425,282	277,409	209,948	286,410	30,556	375,885	5,568		0
	(2)維持補修費	96,724	0.7%	29,203	5,123	561	27,527	18,789	870	14,651	0		0
	(3)減価償却費	2,088,428	14.9%	709,570	305,931	66,509	236,979	545,092	23,354	200,993	0		0
	小計	3,897,703	27.9%	840,266	736,336	344,479	474,454	850,291	54,780	591,529	5,568	0	0
3	(1)社会保障給付	4,768,464	34.1%		6,409	4,727,081	4,445	30,529					0
	(2)補助金等	2,202,836	15.8%	11,771	35,488	771,581	279,711	470,519	250,769	382,180	817		0
	(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0		0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	427,418	3.1%	120,784	0	0	2,268	29,118	5,529	269,719	0		0
	小計	7,398,718	52.9%	132,555	41,897	5,498,662	286,424	530,166	256,298	651,899	817		0
4	(1)支払利息	387,104	2.8%								387,104		
	(2)回収不能見込計上額	4,827	0.0%									4,827	
	(3)その他行政コスト	△ 52,643	-0.4%	106	0	76,951	0	30,496	0	0	0		△ 160,196
	小計	339,288	2.4%	106	0	76,951	0	30,496	0	0	0	387,104	4,827
経常行政コスト a	13,976,036		1,084,683	1,194,148	6,340,268	905,308	1,602,989	469,297	2,044,747	102,862	387,104	4,827	△ 160,196
(構成比率)			7.8%	8.5%	45.4%	6.5%	11.5%	3.4%	14.6%	0.7%	2.8%	0.0%	-1.1%

【経常収益】

一般財源  
振替額

1 使用料・手数料	213,349		17,352	7,801	44,525	32,174	4,325	287	86,699	8	0		0	20,178
2 分担金・負担金・寄附金	3,086,875		32,230	0	2,329,746	32,176	162,877	0	4,604	0	0		159	525,083
3 保険料	763,041				742,929		20,112							
4 事業収益	900,255		115,402	0	264,810	191,187	323,189	0	0	0	5,667		0	
5 その他特定行政サービス収入	141,959		18,894	0	14,093	1,779	107,193	0	0	0	0		0	0
6 他会計補助金等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0
経常収益 b	5,105,479		183,878	7,801	3,396,103	257,316	617,696	287	91,303	8	5,667		159	545,261
b/a	36.5%		17.0%	0.7%	53.6%	28.4%	38.5%	0.1%	4.5%	0.0%	1.5%		-0.1%	
(差引)純経常行政コスト a-b	8,870,557		900,805	1,186,347	2,944,165	647,992	985,293	469,010	1,953,444	102,854	381,437	4,827	△ 160,355	△ 545,261

## 連結純資産変動計算書

自 平成21年4月1日  
至 平成22年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	39,654,779	14,171,985	29,663,450	481	△ 4,218,764	37,627
純経常行政コスト	△ 8,870,557				△ 8,870,557	
一般財源						
地方税	1,906,314				1,906,314	
地方交付税	2,944,017				2,944,017	
その他行政コスト充当財源	1,150,921				1,150,921	
補助金等受入	3,747,975	497,618			3,250,357	
臨時損益						
災害復旧事業費	△ 404				△ 404	
公共資産除売却損益	10,348				10,348	
投資損失	0				0	
収益事業純損失	0				0	
損失補償等引当金繰入	0				0	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			1,053,632		△ 1,053,632	
公共資産処分による財源増		0	△ 35,630		35,630	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	386,733		△ 386,733	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		△ 14,003	△ 306,849		320,852	0
減価償却による財源増		△ 560,325	△ 1,528,104		2,088,429	0
地方債償還等に伴う財源振替			1,295,782		△ 1,295,782	
出資の受入・新規設立	13,863			0	13,863	
資産評価替えによる変動額	38,595			117,554	16	△ 78,975
無償受贈資産受入	21,778					21,778
その他	121,494	17,439	88,531	122	15,467	△ 65
期末純資産残高	40,739,123	14,112,714	30,617,546	118,157	△ 4,089,659	△ 19,635

連結資金収支計算書

(自平成21年4月1日  
至平成22年3月31日)

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	2,398,354
物件費	1,709,409
社会保障給付	4,738,040
補助金等	1,295,575
支払利息	387,410
その他支出	272,587
支出合計	10,801,375
地方税	1,895,187
地方交付税	2,944,017
国県補助金等	3,065,082
使用料・手数料	200,654
分担金・負担金・寄附金	2,183,327
保険料	750,207
事業収入	903,305
諸収入	224,836
地方債発行額	374,800
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	△ 27,000
基金取崩額	68,337
その他収入	609,246
収入合計	13,191,998
経常的収支額	2,390,623

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	2,121,501
公共資産整備補助金等支出	432,374
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	3,552
その他支出	0
支出合計	2,557,427
国県補助金等	664,284
地方債発行額	696,300
長期借入金借入額	67,900
基金取崩額	295,988
その他収入	260,913
収入合計	1,985,385
公共資産整備収支額	△ 572,042

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	10
貸付金	2,617
基金積立額	597,443
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	1,308,463
長期借入金返済額	101,340
短期借入金減少額	111,450
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	0
その他支出	4,297
支出合計	2,125,620
国県補助金等	18,609
貸付金回収額	2,617
基金取崩額	60,000
地方債発行額	45,000
長期借入金借入額	△ 67,900
公共資産等売却収入	81,046
収益事業純収入	0
その他収入	211,833
収入合計	351,205
投資・財務的収支額	△ 1,774,415

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	44,166
期首資金残高	1,726,737
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	1,770,903

※1 上記の他、〇〇の受け入れに伴う歳計外現金の収入額〇〇千円  
(〇〇の返還に伴う支出額〇〇千円)があります。